

公 告

下記のとおり入札を実施するので、入札説明書及び入札心得書を熟知の上、参加されたい。

平成30年6月1日

支出負担行為担当官
北関東防衛局長 吉田 廣太郎

1 入札方式 一般競争入札

2 入札に付する事項

- (1) 件 名：入間飛行場周辺（30）住宅防音事業設計図書審査及び完了確認補助業務
（その1）
- (2) 履 行 内 容：ア 設計図書審査
住宅防音工事 63世帯
機能復旧工事 55世帯
設計図書等の審査及び審査結果の報告
イ 完了確認
住宅防音工事 59世帯（現地での完了確認に係る業務は12世帯）
機能復旧工事 181世帯（現地での完了確認に係る業務は37世帯）
設計図書等、工事写真及び関係書類による完了確認、現地での完了確認及び業務の結果報告
- (3) 履 行 場 所：北関東防衛局内の委託者が指定する場所又は受託者が届出し委託者が承認した場所、及び入間飛行場周辺（埼玉県入間市、所沢市及び狭山市）
- (4) 履 行 期 限：平成31年3月29日
- (5) 本件は、入札及び資料提出等を電子調達システムで行う案件である。ただし、電子調達システムにより難しい場合は、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えるものとする。
なお、紙入札方式の承諾に関しては北関東防衛局総務部契約課に紙入札方式参加承諾願を提出するものとする。

3 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 平成28・29・30年度防衛省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「役務の提供等」の「C」又は「D」の等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること、又は防衛省における平成29・30年度の一般競争（指名競争）資格審査のうち、測量・建設コンサルタント等業務の「建築業務」に係る「A」又は「B」の格付を受け、北関東防衛局に競争参加を希望していること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、再度級別の格付を受けていること。）。
- (3) 会社更生法に基づく更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（(2)の再度級別の格付を受けた者を除く。）でないこと。
- (4) 次の要件を満たす者を配置できること。
 - ア 入札参加時において入札参加者と直接的な雇用関係があること。
 - イ 作業者は次の資格等のいずれかを有する者を含むこと。
 - ・建築士法（昭和25年法律第202号）第2条第2項に規定する一級、二級建築士又は木造建

築士

- ・一級又は二級建築施工管理技士（建設業法（昭和24年法律第100号）による技術検定に合格した者）
- ・建築積算士又は建築積算士補（公益社団法人日本建築積算協会の登録を受けている者）
- ・補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）第6条等に基づく補助金等の交付の決定に関する審査業務等を国、地方公共団体等の職員として実施した経験を有する者

(5) 入札に参加しようとする者の間に次のいずれかに該当する関係（これらと同視し得るものを含む。）がないこと。

ア 資本関係

次のいずれかに該当する場合。ただし、子会社（会社法（平成17年法律第86号）第2条第3号の規定による子会社をいう。以下同じ。）若しくは子会社の一方が会社更生法（平成14年法律第154号）第2条第7項に規定する更生会社（以下「更生会社」という。）又は民事再生法（平成11年法律第225号）第2条第4号に規定する再生手続が存続中の会社である場合は除く。

(ア) 親会社と子会社の関係にある場合

(イ) 親会社を同じくする子会社同士の関係にある場合

イ 人的関係

次のいずれかに該当する場合。ただし、次の(ア)の規定については、会社の一方が更生会社又は民事再生法第2条第4号に規定する再生手続が存続中の会社である場合を除く。

(ア) 一方の会社の役員が、他方の会社の役員を兼ねている場合

(イ) 一方の会社の役員が、他方の会社の管財人を兼ねている場合

(6) 個人情報 を適正に管理できる者であること。

(7) 防衛省が行う住宅防音事業に係る工事、設計・監理又は事務手続補助等業務の請負者又は受託者（以下「請負者等」という。）（本業務の受託期間中に請負者等（下請け又は再委託を含む。）になることを予定している者を含む。）でないこと、当該請負者等と資本又は人事面において関連がないこと及び過去に資本又は人事面において関連がある者でないこと。

資本又は人事面において関連がある者とは、次のaからcまでに該当する者をいう。

a 一方の会社が他方の会社の発行済株式総数の100分の50を超える株式を保有し、又はその出資の総額の100分の50を超える出資をしている場合

b 一方の会社の役員が、他方の会社の役員を兼ねている場合（代表権を有しているか否かは問わない。）

c 親会社と関連会社（会社計算規則（平成18年法務省令第13号）第2条第3項第18号に規定する関連会社をいう。）の関係にある場合

(8) 防衛省から指名停止等の措置を受けている期間中の者でないこと。

(9) 暴力団関係者の排除

ア 都道府県警察から暴力団関係業者として防衛省が発注する工事等から排除するよう要請があり、当該状態が継続している有資格業者については、競争参加を認めない。

イ 入札後、契約を締結するまでの間に、都道府県警察から暴力団関係業者として防衛省が発注する工事等から排除するよう要請があり、当該状態が継続している有資格業者とは、契約を行わない。

4 入札手続等

(1) 担当部局

〒330-9721 埼玉県さいたま市中央区新都心2-1

北関東防衛局総務部契約課契約審査第1係

電話048-600-1800（内線2442又は2449）

FAX 048-600-1842

(2) 入札説明書及び仕様書等の交付期間等

ア 交付期間 平成30年6月1日から同年6月20日まで（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第1条第1項に規定する行政機関の休日（以下「行政機関の休日」という。）を除く。）の毎日、午前9時から午後5時まで。ただし、正午から午後1時の間を除く。

イ 交付場所 上記4（1）に同じ。

ウ 交付方法 上記3（2）及び（4）の資格等を確認できる証明の写しをそれぞれ提出した上で、交付を受けること。

(3) 紙入札方式参加承諾願の提出期間等

ア 提出期間 上記4（2）アに同じ。

イ 提出場所 上記4（1）に同じ。

ウ 提出方法 紙入札方式による場合は、別紙様式1「紙入札方式参加承諾願」により作成し、持参により提出すること。

(4) 入札書の受領期間等

ア 電子調達システムによる場合

受領期限 平成30年6月26日午前9時から午後2時30分まで

提出方法 電子調達システムにより提出すること。

イ 紙入札による場合

受領期限 上記4（4）に同じ。

提出場所 北関東防衛局総務部契約課契約第2係

提出方法 持参により提出すること。

(5) 開札の日時及び場所

ア 日時 平成30年6月26日（火）午後3時

イ 場所 北関東防衛局 8階A入札室

さいたま市中央区新都心2-1 さいたま新都心合同庁舎2号館

(6) 電子調達システムについての問い合わせ先

政府電子調達（GEP S）ホームページ

<https://www.geps.go.jp/>

(7) 電子調達システムにおいて、システム障害が発生した場合には、日時及び入札方法等を変更する場合がある。

5 適用する契約事項:

(1) 契約条項

(2) 談合等の不正行為に関する特約条項

(3) 暴力団排除に関する特約条項

(4) 個人情報の保護に関する特約条項

(5) 債権譲渡禁止特約の部分的解除のための特約条項

6 落札者の決定方法

(1) 予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とする場合がある。

(2) 落札者となるべき者の入札価格が予決令第85条の規定に基づいて作成された基準（以下「調査基準価格」という。）を下回っている場合は、予決令第86条の調査（以下「低入札価格調査」という。）を行うので、協力しなければならない。

(3) 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の8%に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者で

あるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
(消費税を除いた価格を入札書に記載する。)

7 その他

- (1) 手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 契約書作成の要否 要
- (3) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (4) 入札説明書等を受け取っていない者の入札参加は認めない。
- (5) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

別紙様式 1
(用紙 A 4)

紙入札方式参加承諾願

- 1 発注件名 入間飛行場周辺 (30) 住宅防音事業設計図書審査及び完了確認補助業務 (その 1)
- 2 電子調達システムでの参加ができない理由

上記の案件は、電子調達対象案件ではありますが、当社においては上記理由により電子調達システムを利用しての参加ができないため、紙入札方式での参加を承諾いただきますようお願いいたします。

平成 年 月 日

住 所
商号又は名称
役 職
氏 名

印

支出負担行為担当官

北関東防衛局長 吉田 廣太郎 殿

注：返信用封筒として、表に申請者の住所・氏名を記載し、簡易書留料金分を加えた所定の料金 (392 円) の切手を貼付した長 3 号封筒を承諾願と併せて提出して下さい。